

アンダンテ拠点区分 資金収支計算書
 (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	21,380,000	20,988,514	391,486	
	自立支援給付費収入	3,350,000	3,289,536	60,464	
	サービス利用計画作成費収入	3,350,000	3,289,536	60,464	
	利用者負担金収入	20,000		20,000	
	特定費用収入	1,300,000	1,248,000	52,000	
	その他の事業収入	16,710,000	16,450,978	259,022	
	補助金事業収入(公費)	110,000	94,000	16,000	
	受託事業収入	16,600,000	16,356,978	243,022	
	受取利息配当金収入	10,000	420	9,580	
	その他の収入	10,000		10,000	
	雑収入	10,000		10,000	
	雑収入	10,000		10,000	
	事業活動収入計(1)	21,400,000	20,988,934	411,066	
	事業活動による収支	人件費支出	14,650,000	14,003,977	646,023
職員給料支出		10,700,000	10,213,975	486,025	
職員賞与支出		2,620,000	2,504,435	115,565	
退職給付支出		200,000	178,000	22,000	
法定福利費支出		1,130,000	1,107,567	22,433	
事業費支出		4,290,000	3,846,430	443,570	
給食費支出		1,650,000	1,553,752	96,248	
給食費支出		100,000	55,552	44,448	
事業区分間給食費支出		1,550,000	1,498,200	51,800	
保健衛生費支出		100,000	61,229	38,771	
教養娯楽費支出		360,000	326,615	33,385	
教養娯楽費支出		350,000	319,615	30,385	
事業区分間教養娯楽費支出		10,000	7,000	3,000	
水道光熱費支出		1,300,000	1,212,350	87,650	
消耗器具備品費支出		120,000	73,690	46,310	
消耗器具備品費支出		120,000	73,690	46,310	
保険料支出		150,000	73,249	76,751	
賃借料支出		500,000	483,867	16,133	
車輛費支出		70,000	61,678	8,322	
租税公課支出		20,000		20,000	
雑支出		20,000		20,000	
事務費支出		3,295,000	2,786,005	508,995	
福利厚生費支出		80,000	42,667	37,333	
旅費交通費支出		30,000		30,000	
研修研究費支出		70,000	33,400	36,600	
事務消耗品費支出		1,100,000	1,044,766	55,234	
修繕費支出		700,000	663,340	36,660	
通信運搬費支出		170,000	159,130	10,870	
会議費支出		30,000		30,000	
会議費支出		20,000		20,000	
事業区分間会議費支出(事務)		10,000		10,000	
業務委託費支出		350,000	274,145	75,855	
清掃委託費支出		150,000	140,000	10,000	
その他の委託費支出		200,000	134,145	65,855	
手数料支出		15,000	8,715	6,285	
土地・建物賃借料支出		350,000	287,942	62,058	
租税公課支出		20,000	11,400	8,600	
保守料支出		240,000	221,956	18,044	
諸会費支出		50,000	26,400	23,600	
渉外費支出		60,000		60,000	
渉外費支出		50,000		50,000	
事業区分間渉外費支出(事務)		10,000		10,000	
雑支出		30,000	12,144	17,856	
雑支出		30,000	12,144	17,856	
事業活動支出計(2)		22,235,000	20,636,412	1,598,588	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 835,000	352,522	△ 1,187,522	
施設整備等による収支		収入			
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
固定資産取得支出	533,500	533,500	0		
器具及び備品取得支出	533,500	533,500	0		
施設整備等支出計(5)	533,500	533,500	0		

へ		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 533,500	△ 533,500	0
その 他 の 活 動 に よ る 収 入	収入	その他の活動による収入	40,000	37,449	2,551
		長期前払費用返還金収入	40,000	37,449	2,551
		その他の活動収入計(7)	40,000	37,449	2,551
その 他 の 活 動 に よ る 支 出	支出	積立資産支出	130,000	102,792	27,208
		退職給付引当資産支出	130,000	102,792	27,208
		事業区分間繰入金支出	5,950,000	5,947,000	3,000
		その他の活動支出計(8)	6,080,000	6,049,792	30,208
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,040,000	△ 6,012,343	△ 27,657
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 7,408,500	△ 6,193,321	△ 1,215,179
		前期末支払資金残高(12)	42,421,261	42,421,261	0
		当期末支払資金残高(11)+(12)	35,012,761	36,227,940	△ 1,215,179

アンダンテ拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	20,988,514	25,067,191	△ 4,078,677
	自立支援給付費収益	3,289,536	2,723,517	566,019
	サービス利用計画作成費収益	3,289,536	2,723,517	566,019
	利用者負担金収益		13,188	△ 13,188
	特定費用収益	1,248,000	1,734,000	△ 486,000
	その他の事業収益	16,450,978	20,596,486	△ 4,145,508
	補助金事業収益(公費)	94,000	15,000	79,000
	受託事業収益	16,356,978	20,581,486	△ 4,224,508
	サービス活動収益計(1)	20,988,514	25,067,191	△ 4,078,677
サービス活動増減の費用	人件費	14,062,769	17,715,022	△ 3,652,253
	職員給料	10,213,975	12,967,585	△ 2,753,610
	職員賞与	1,600,435	2,868,337	△ 1,267,902
	賞与引当金繰入	860,000	904,000	△ 44,000
	退職給付費用	280,792	304,588	△ 23,796
	法定福利費	1,107,567	670,512	437,055
	事業費	3,846,430	4,476,825	△ 630,395
	給食費	1,553,752	2,121,909	△ 568,157
	給食費	55,552	39,109	16,443
	事業区分間給食費	1,498,200	2,082,800	△ 584,600
	保健衛生費	61,229	59,888	1,341
	教養娯楽費	326,615	221,404	105,211
	教養娯楽費	319,615	221,404	98,211
	事業区分間教養娯楽費	7,000		7,000
	水道光熱費	1,212,350	1,399,399	△ 187,049
	消耗器具備品費	73,690	58,501	15,189
	消耗器具備品費	73,690	58,501	15,189
	保険料	73,249	124,493	△ 51,244
	賃借料	483,867	435,447	48,420
	車輛費	61,678	55,784	5,894
	事務費	2,786,005	2,290,447	495,558
	福利厚生費	42,667	53,537	△ 10,870
	研修研究費	33,400	25,500	7,900
	事務消耗品費	1,044,766	675,229	369,537
	修繕費	663,340	155,573	507,767
	通信運搬費	159,130	163,239	△ 4,109
	業務委託費	274,145	392,248	△ 118,103
	清掃委託費	140,000	248,900	△ 108,900
	その他の委託費	134,145	143,348	△ 9,203
	手数料	8,715	6,583	2,132
	土地・建物賃借料	287,942	540,442	△ 252,500
	租税公課	11,400	18,000	△ 6,600
	保守料	221,956	204,806	17,150
	諸会費	26,400	28,400	△ 2,000
	渉外費		24,360	△ 24,360
	渉外費		24,360	△ 24,360
	雑費	12,144	2,530	9,614
	雑費	12,144	2,530	9,614
	減価償却費	358,213	258,858	99,355
		サービス活動費用計(2)	21,053,417	24,741,152
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 64,903	326,039	△ 390,942
サービス活動外増減の収益	受取利息配当金収益	420	1,068	△ 648
		サービス活動外収益計(4)	420	1,068
サービス活動外増減の費用				
		サービス活動外費用計(5)		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	420	1,068	△ 648
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 64,483	327,107	△ 391,590
特別増減				
		特別収益計(8)		
	固定資産売却損・処分損		1	△ 1

の 部	費用		1	△ 1
	器具及び備品売却損・処分損 事業区分間繰入金費用	5,947,000	32,330,087	△ 26,383,087
	特別費用計(9)	5,947,000	32,330,088	△ 26,383,088
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 5,947,000	△ 32,330,088	26,383,088
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 6,011,483	△ 32,002,981	25,991,498
繰 越	前期繰越活動増減差額(12)	42,672,869	43,675,850	△ 1,002,981
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	36,661,386	11,672,869	24,988,517
活 動 増 減 差 額 の 部	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)		31,000,000	△ 31,000,000
	施設・設備整備積立金取崩額(措置)		31,000,000	△ 31,000,000
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	36,661,386	42,672,869	△ 6,011,483

アンダンテ拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	37,299,736	43,282,892	△ 5,983,156	流動負債	1,931,796	1,765,631	166,165
現金預金	34,041,437	38,486,437	△ 4,445,000	事業未払金	1,071,796	861,631	210,165
事業未収金	3,220,850	4,753,506	△ 1,532,656	賞与引当金	860,000	904,000	△ 44,000
前払費用	37,449	42,949	△ 5,500				
固定資産	24,522,932	25,442,042	△ 919,110	固定負債	540,864	1,597,812	△ 1,056,948
基本財産	1	1	0	退職給付引当金	540,864	1,597,812	△ 1,056,948
建物	1	1	0	負債の部合計	2,472,660	3,363,443	△ 890,783
その他の固定資産	24,522,931	25,442,041	△ 919,110				
建物	2	2	0	純資産の部			
構築物	1,963,309	2,052,141	△ 88,832	基本金	1,688,622	1,688,622	0
車両運搬具	1	1	0	第3号基本金	1,688,622	1,688,622	0
器具及び備品	943,857	679,738	264,119	国庫補助金等特別積立金			
退職給付引当資産	540,864	1,597,812	△ 1,056,948	その他の積立金	21,000,000	21,000,000	0
人件費積立資産(措置)	2,000,000	2,000,000	0	人件費積立金(措置)	2,000,000	2,000,000	0
修繕積立資産(措置)	9,000,000	9,000,000	0	修繕積立金(措置)	9,000,000	9,000,000	0
備品等購入積立資産(措置)	10,000,000	10,000,000	0	備品等購入積立金(措置)	10,000,000	10,000,000	0
長期前払費用	74,898	112,347	△ 37,449	次期繰越活動増減差額	36,661,386	42,672,869	△ 6,011,483
				(うち当期活動増減差額)	△ 6,011,483	△ 32,002,981	25,991,498
資産の部合計	61,822,668	68,724,934	△ 6,902,266	純資産の部合計	59,350,008	65,361,491	△ 6,011,483
				負債及び純資産の部合計	61,822,668	68,724,934	△ 6,902,266

財務諸表に対する注記（アンダンテ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産及び水道施設利用権一定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－三重県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、三重県社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

当拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) アンダンテ拠点財務諸表（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3⑩）
 - ア 日中一時支援事業
 - イ 相談支援事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3⑩）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1	0	0	1
合計	1	0	0	1

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,143,000	1,142,999	1
小計	1,143,000	1,142,999	1
その他の固定資産			
建物	447,300	447,298	2
構築物	5,892,940	3,929,631	1,963,309
車輛運搬具	540,000	539,999	1
器具及び備品	3,046,400	2,102,543	943,857

小計	9,926,640	7,019,471	2,907,169
合計	11,069,640	8,162,470	2,907,170

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,220,850	0	3,220,850
合計	3,220,850	0	3,220,850

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

アンダンテが入居している本部棟が借地を購入する為、当該拠点区分から法人本部区分へ4,600,000円繰入れている。